

日本共産党
江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

大震災 緊急対応を 原発事故 申し入れる

放射線測定や 中小企業特別融資などが実現

東日本大震災と福島第一原発事故など、未曾有の大災害が起こったもとで、第二回定例会区議会（6月8日～30日）が開催され、日本共産党区議団は、災害対策の抜本的見直し・強化とともに、液化化被害など区内被災者への支援実施（2面・3面掲載）など、防災・福祉のまちづくりを要求。また、定例会に先立ち、区民から不安の声が高まっている「放射能問題に関する申し入れ」や「震災への緊急対応に関する申し入れ」を区長に行うなど、区民の切実な要求実現に力を尽くしました。

区が補正予算

防災無線など拡充

日本共産党区議団は、東日本大震災発生後ただちに区長に対して「震災への緊急対応に関する申し入れ」を行い、被災地への支援金や水と食料、人的支援の強化及び避難者への支援、中小企業への特別融資や防災無線の難聴地域の対策等を求めました。区は今定例会で補正予算を組み、特別融

資や防災無線の追加設置などを盛り込みました。

空間やプール、

土壌の放射能測定

福島第一原発事故による放射能汚染問題が深刻化し、区民の不安が高まるなかで区議団は、「放射能問題に関する申し入れ」を区長に提出、学校・保育園等の校庭・園庭の土壌調査や給食の食材調査をはじめ、大気測定

の高まりを受けて区は、補正予算で「測定調査費」を計上。6月から「土壌中の放射能測定」（9ヶ所）と「学校プールの水中放射能物質測定」（8ヶ所）を実施。現在、「空間放射線量測定」（516ヶ所）を実施中で、測定結果を順次公表しています。こうした中で、区内の一部の地域から高い数値が出たことから、その対策を強く求めています。



「震災への緊急対応申し入れ」
3月16日



区内の放射線測定などを要請
5月24日

共産党 都議団

都内128ヶ所を放射能測定 都議団の要請で都も測定に

専門家の協力を得て行った日本共産党都議団による放射線測定が都民の大きな反響を呼び、マスコミにも取上げられました。都議団は都に対して、都内全域の継続的調査の実施をはじめ、土壌や水、食品などの放射線量測定など測定体制の抜本強化を要請。これを受けて都は、新たに100ヶ所の空間測定を実施。こうしたもとで江東区をはじめ、区・市でも独自測定が広がりました。



東陽町駅頭で「原発ゼロ」署名を呼びかける共産党区議団 6月14日

救援募金に

ご協力ありがとうございました。

日本共産党江東区議団は、地域の皆さんと共に救援募金活動を行い、6月までに236万円が寄せられました。同時に全国の共産党が取り組み、6億7千万円余を被災した東北地方の県や自治体・漁協等に届けています。引き続き復興支援活動に頑張ります。

区政短信

区民からの陳情3件が「審議除外」。「審議をしない」扱いとする議長提案に自民・公明・みんなの党・民主が同調した▼「審議除外」とされた陳情は、東陽町住宅街にスカパーが設置する巨大アンテナの電磁波による健康被害を問題としたもの2件。

東雲の超高層マンション建設について、景観審議会での審議のやり直しを求めるもの1件▼「審議除外」の理由は「裁判で係争中であり、司法の独立を侵すので、審議にはなじまない」というもの▼陳情者からは「改選前には審議していたのになぜ!!」「自分たちの思いを受け止めてくれるのが議会と聞いていた。審議もしないのはひどい」「区を相手に訴えているからか」と怒りが寄せられています▼住民が環境や健康を守るために、やむにやまねず裁判に訴えていることを理由に、議会の役割を投げだすことは許されたい。